

[Aコース (限定為替ヘッジ)]

第45期 (2020年10月27日)	
基準価額	7,749円
純資産総額	115百万円
第45期 (2020年4月28日～2020年10月27日)	
騰落率	10.1%
分配金合計	0円

[Bコース (為替ヘッジなし)]

第45期 (2020年10月27日)	
基準価額	8,208円
純資産総額	759百万円
第45期 (2020年4月28日～2020年10月27日)	
騰落率	16.2%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ) Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

第45期(決算日:2020年10月27日)

作成対象期間:2020年4月28日～2020年10月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび、第45期決算を行いました。各ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じ、主に欧州各国の株式に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

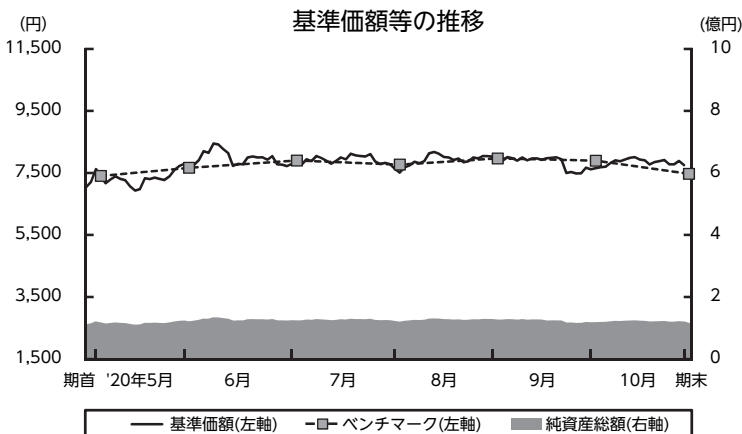
受付時間:委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ:www.pictet.co.jp

運用経過

Aコース（限定為替ヘッジ）

基準価額等の推移



第45期首 : 7,035円
第45期末 : 7,749円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 10.1%

※ベンチマークはMSCI欧州株価指数（円ヘッジ指数）です。データ取得の都合上、'20年5月1日の基準価額に合わせて指数化し、各月初（期末は2020年11月2日分）のみ表示しており、その間の動きは便宜上破線で示しています。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

上昇▲ ・実質的に組入れているパンドラ（デンマーク、一般消費財・サービス）やウィヤー・グループ（英国、資本財・サービス）などの株価が上昇したこと

Aコース (限定為替ヘッジ)

1万口当たりの費用明細

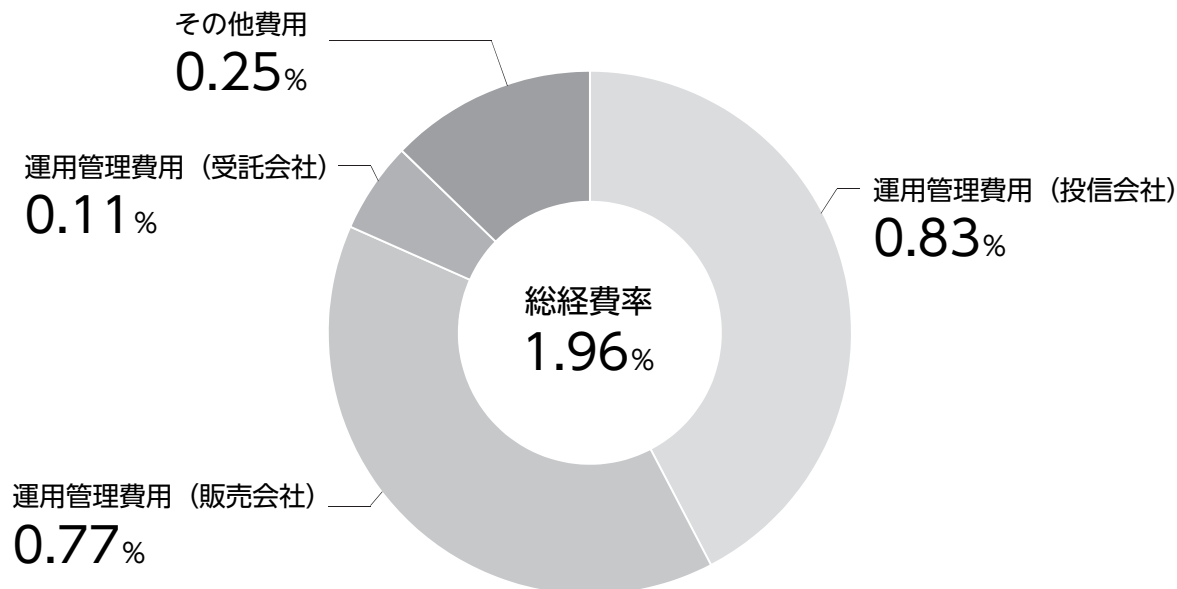
項目	当期 (2020年4月28日~2020年10月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	7,747円	-	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	66円 (32)	0.855% (0.414)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(30)	(0.386)	
(受託会社)	(4)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.033 (0.033)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	10 (7)	0.125 (0.092)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	(2)	(0.028)	
(その他)	(0)	(0.005)	
合計	80	1.021	

- ・上記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く) が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

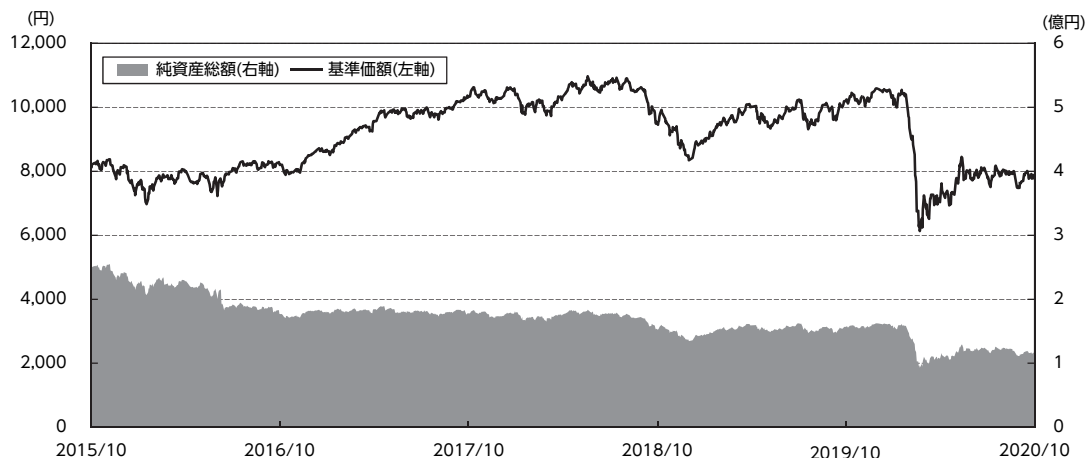
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

Aコース (限定為替ヘッジ)

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/10/27~2020/10/27)

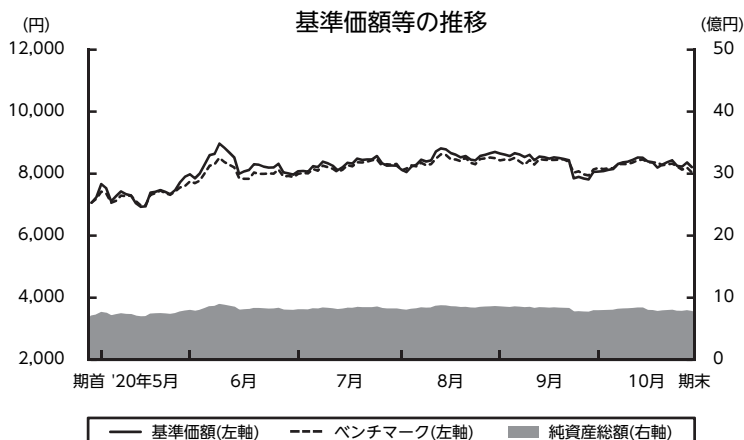


決算日	2015/10/27	2016/10/27	2017/10/27	2018/10/29	2019/10/28	2020/10/27
基準価額 (円)	8,184	8,200	10,347	9,456	10,197	7,749
期間分配金合計 (税引前、円)	-	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	-	0.20%	26.18%	-8.61%	7.84%	-24.01%
ベンチマーク騰落率	-	-2.74%	16.55%	-7.56%	8.51%	-14.18%
差異	-	2.93%	9.63%	-1.05%	-0.67%	-9.82%
純資産総額 (百万円)	249	176	178	152	156	115

・ベンチマークはデータ取得の都合上、各決算日の翌月初の数値を使用しております。

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



第45期首 : 7,065円
第45期末 : 8,208円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 16.2%

※ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算したものであり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れているパンドラ（デンマーク、一般消費財・サービス）やウィヤー・グループ（英国、資本財・サービス）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対してユーロなどが上昇したこと

Bコース（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細

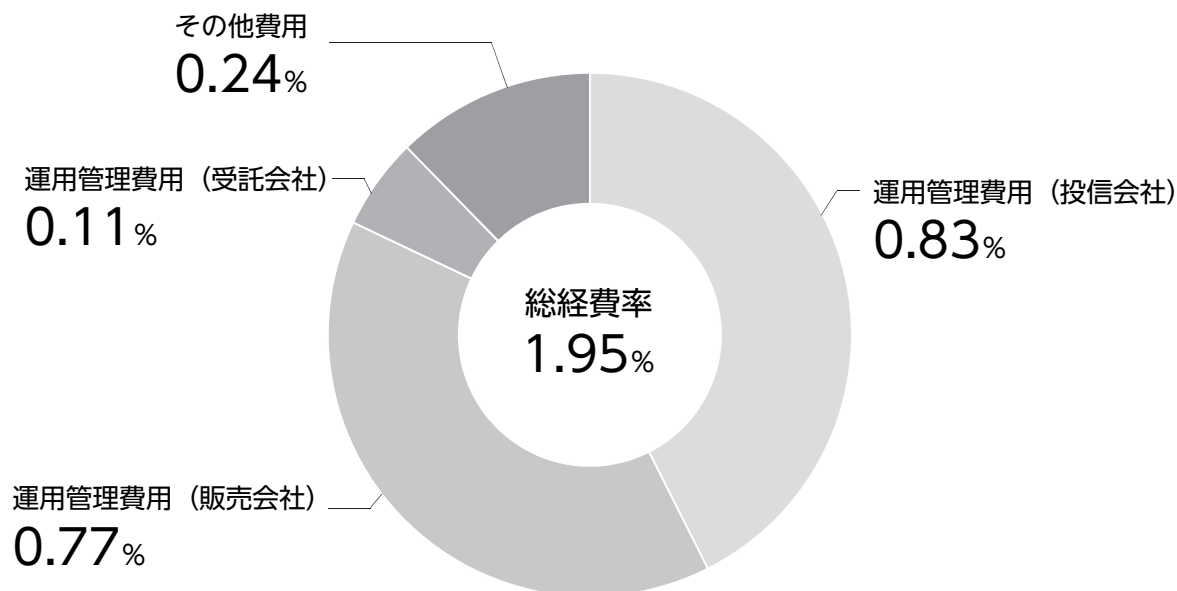
項目	当期 (2020年4月28日~2020年10月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,093円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	69円 (33)	0.855% (0.414)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(31)	(0.386)	
(受託会社)	(4)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.033 (0.033)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	10 (7)	0.119 (0.092)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	(2)	(0.022)	
(その他)	(0)	(0.005)	
合計	83	1.015	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

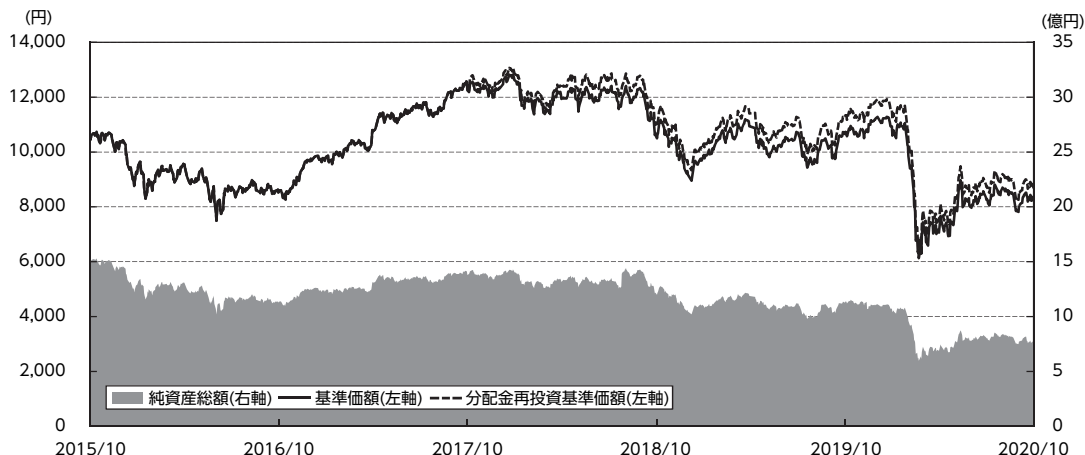
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

最近5年間の基準価額等の推移（2015/10/27～2020/10/27）



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年10月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2015/10/27	2016/10/27	2017/10/27	2018/10/29	2019/10/28	2020/10/27
基準価額（円）	10,601	8,552	12,250	10,500	10,655	8,208
期間分配金合計（税引前、円）	—	0	230	265	150	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	-19.33%	45.93%	-12.32%	2.89%	-22.97%
ベンチマーク騰落率	—	-22.13%	33.74%	-14.08%	6.61%	-9.69%
差異	—	2.80%	12.19%	1.76%	-3.72%	-13.27%
純資産総額（百万円）	1,507	1,131	1,379	1,198	1,126	759

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

投資環境

- ・欧州株式市場は、期首から5月にかけて、欧米の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速が見られたことや、各国の大規模な金融・財政政策によって景気回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月から8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、ユーロ圏の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に世界の株式市場が堅調に推移したことから上昇となりました。その後期末にかけては、欧州全域で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が再燃したことなどから、下落となりました。期を通じてみれば、欧州株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から8月にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大懸念などから一時的に円高・ユーロ安となる局面もありましたが、総じては全般的に株式市場が回復したことや、都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景に円安・ユーロ高となりました。9月は新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が強まったことや、ユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことなどから円高・ユーロ安となりました。その後期末にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大が深刻化したことなどから円高・ユーロ安が進行しました。期を通じてみればユーロは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ欧州ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、Aコースにおいては原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、Bコースにおいては為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ欧州ファンド・マザーファンド>

欧州各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国（当期末）

国名	組入比率
英国	25.4%
フランス	21.3%
スイス	14.5%
オランダ	10.9%
スペイン	7.8%
イタリア	7.4%
ドイツ	4.2%
ベルギー	3.1%
スウェーデン	2.5%
デンマーク	1.8%

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
金融	19.5%
一般消費財・サービス	19.5%
資本財・サービス	18.0%
生活必需品	12.0%
コミュニケーション・サービス	9.1%
ヘルスケア	7.9%
情報技術	6.5%
エネルギー	2.8%
素材	2.1%
不動産	1.6%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当期末）

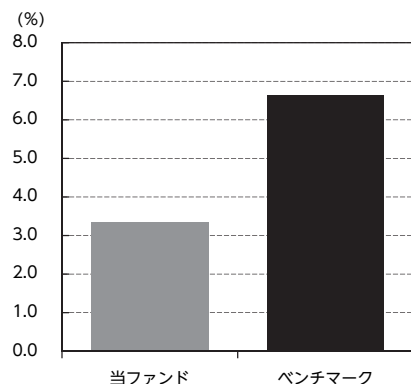
銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	6.2%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	3.9%
インフォーマ	英国	メディア	3.9%
プロサス	オランダ	インターネット販売・通信販売	3.7%
エリス	フランス	商業サービス・用品	3.6%
エクソール	イタリア	各種金融サービス	3.5%
ジュリアス・ベア・グループ	スイス	資本市場	3.5%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4%
ブルーデンシャル	英国	保険	3.2%
ヴァンシ	フランス	建設・土木	3.2%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

[Aコース（限定為替ヘッジ）]

当ファンドとベンチマークの騰落率の対比

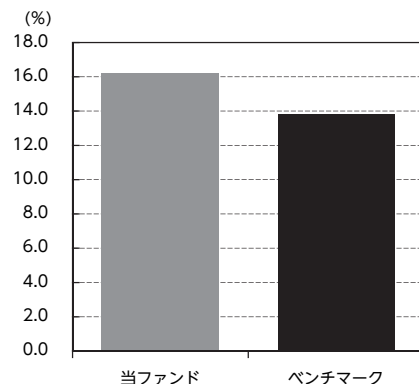


※2020年5月初～2020年10月初

- ・ Aコースの当期の基準価額は10.1%の上昇となりました。5月初めから10月初めまでの期間では、基準価額は3.3%の上昇となり、ベンチマークの上昇率6.6%を下回りました。
- ・ Bコースの当期の基準価額は16.2%の上昇となり、ベンチマークの上昇率13.8%を上回りました。
- ・ 当期間において上昇したパンドラ（デンマーク、一般消費財・サービス）やウィヤー・グループ（英国、資本財・サービス）などの銘柄をベンチマークに対してオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）していたことなどがベンチマークに対するプラスの差異要因として寄与しました。

[Bコース（為替ヘッジなし）]

当ファンドとベンチマークの騰落率の対比



分配金

[Aコース (限定為替ヘッジ)]

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第45期	
	自 2020年 4月28日	至 2020年10月27日
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,734	

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

[Bコース (為替ヘッジなし)]

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第45期	
	自 2020年 4月28日	至 2020年10月27日
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,032	

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあり、大規模な集会等に関する規制が再び強化されたこと等が嫌気され、株式市場が下落する展開となりました。また、今後の展開としては、年末にかけて、米国大統領選挙、継続中のブレグジット問題や新型コロナウイルスの感染状況等がリスク要因になると考えています。また、社会活動に対する制限が強化されることを見込んでおり、不透明感が増しているとも考えています。

(2) 投資方針

Aコース、Bコースともマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持します。実質組入外貨建資産については、原則としてAコースは為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、Bコースは為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

上記の環境下では、感染症拡大を受け、割安な水準で取引されている優良銘柄を発掘する方針です。加えて、Eコマースの普及、新しい働き方や決済のデジタル化等の構造的変化の加速からの恩恵を受ける銘柄の発掘に努める方針です。また、保有銘柄に関しては、新型コロナウイルスからの影響を慎重に見極めていく方針です。

お知らせ

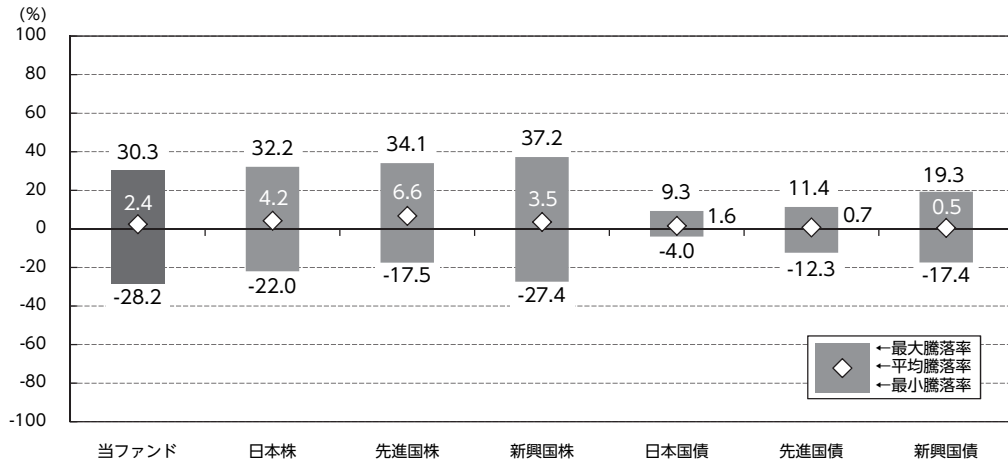
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年4月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	欧州各国の株式
運用方法	[Aコース（限定為替ヘッジ）] ①主としてマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。 ②MSCI欧州株価指数（円ヘッジ指数）をベンチマークとします。 ③組入れているマザーファンドの通貨配分の如何にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行うことを基本とします。	
	[Bコース（為替ヘッジなし）] ①主としてマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。 ②MSCI欧州株価指数（円換算指数）をベンチマークとします。 ③組入れているマザーファンドの通貨配分の如何にかかわらず、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

Aコース（限定為替ヘッジ）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2015年10月末～2020年9月末）



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

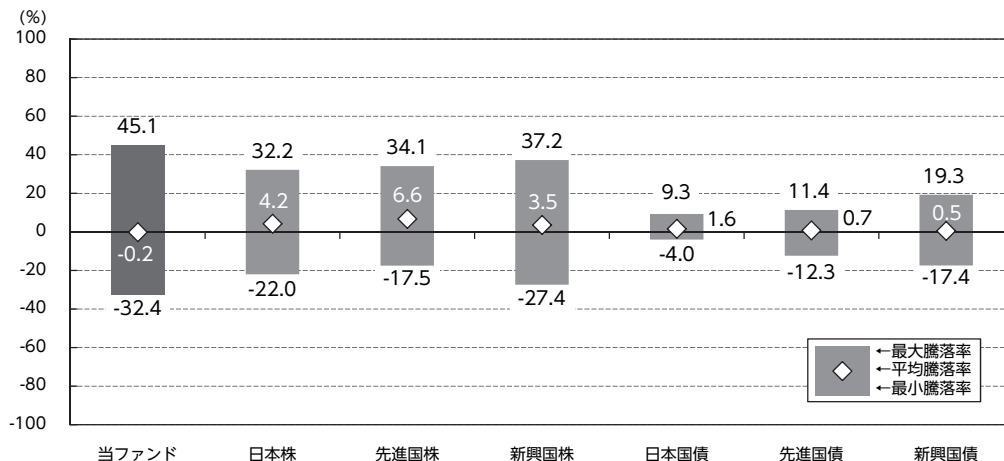
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2015年10月末～2020年9月末）



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

Aコース（限定為替ヘッジ）

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年10月27日現在)

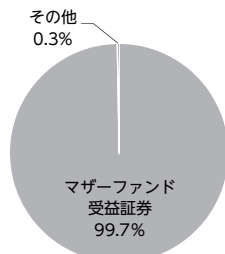
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

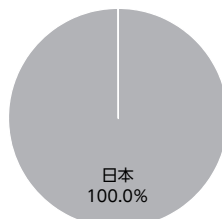
ファンド名	第45期末 2020年10月27日
ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	99.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

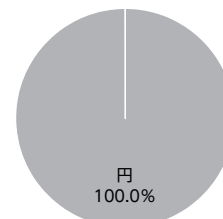
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第45期末 2020年10月27日
純資産総額	115,917,107円
受益権総口数	149,583,966口
1万口当たり基準価額	7,749円

・当期中における追加設定元本額は4,566,676円、同解約元本額は7,117,972円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

当該投資信託の組入資産の内容

（2020年10月27日現在）

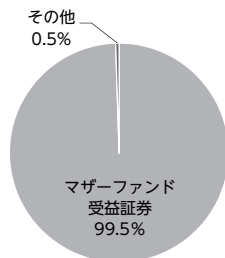
■組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

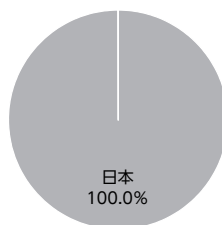
ファンド名	第45期末 2020年10月27日
ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

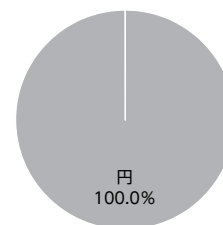
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第45期末 2020年10月27日
純資産総額	759,914,155円
受益権総口数	925,777,405口
1万口当たり基準価額	8,208円

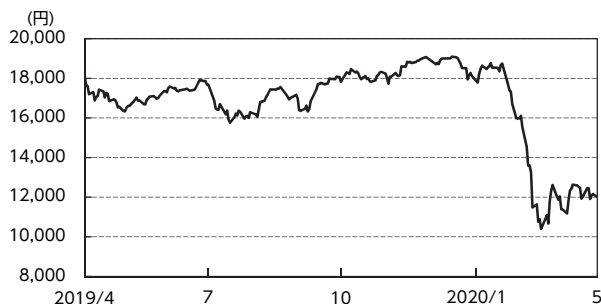
・当期中における追加設定元本額は12,347,152円、同解約元本額は59,399,058円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

(2020年4月27日現在)

■基準価額の推移



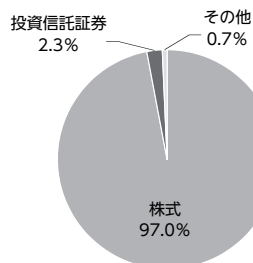
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：37銘柄)

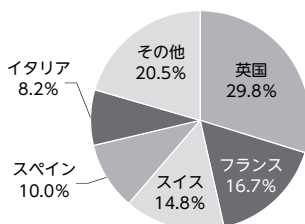
	銘柄	比率
1	ネスレ	6.8%
2	グラクソ・スミスクライン	5.1%
3	インフォーマ	4.3%
4	サフラン	3.8%
5	ブルーデンシャル	3.8%
6	エクソール	3.6%
7	ヴァンシ	3.6%
8	ロイヤル・ダッチ・シェル	3.5%
9	グリフォルス (ADR)	3.5%
10	ASMLホールディング	3.4%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

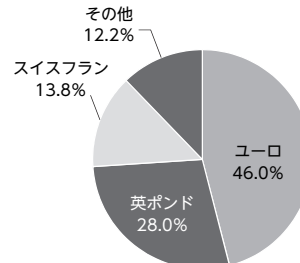
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	28 (28) (0)
合計	44

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。